

地域学の挑戦

柳原 邦光

The Challenges of Creating Regional Sciences

SYANAGIHARA Kunimitsu

地域学論集（鳥取大学地域学部紀要） 第17巻 第2号 抜刷

REGIONAL STUDIES (TOTTORI UNIVERSITY JOURNAL OF THE FACULTY OF REGIONAL SCIENCES) Vol.17 / No.2

令和2年 12月 25日発行 December 25, 2020

# 地域学の挑戦

柳原邦光\*

## The Challenges of Creating Regional Sciences

YANAGIHARA Kunimitsu\*

キーワード：地域学、自然、いのち、わたし、関係性、5つの視点、実践

Key Words: Regional Sciences, nature, life, self, relationship, five points of view, practice

### I. はじめに

鳥取大学地域学部の構想する地域学（以下、地域学と表記）について初めて発表したのは、2006年11月13日に岐阜大学地域科学部で行われた「地域学系大学・学部等連携協議会」においてである。「地域学総説の挑戦」と題して、2006年度前期の「地域学総説」（1年目）の内容を紹介したのだが、授業は手探り状態のなかで試行錯誤を重ねたので、発表内容に自信があったわけではない。それでも関係教員で工夫を重ねて奮闘したことは確かである。わたしとしては、授業で目指したこと、展開と結果をありのままに紹介して、次年度の授業に向けて何かヒントが欲しかった。

ところが、思いがけない反応があった。「地域学原理主義ですね。」この言葉は今でも忘れられない。「原理主義」といえば、否定的な響きをもっている。少なくともわたしはそう受け止めた。とはいえ、冷静になってみれば（その場では茫然自失して言葉にならなかった）、わたしの発表のどの点がそのような言葉を引き出したのか、その言葉が何を語ろうとしていたのか、それこそが考えるべき点だった。

1年目の地域学総説では、関係教員による講義と最後にパネルディスカッションという形をとった。検討したのは、テーマでいえば、「いまなぜ地域なのか」「地域とは何か」「地域学とは何か」「地域学の目的」「地域学の役割」「地域を捉える視角とそこから見えてくる課題」である。いずれも基本的な問いである。「地域学原理主義」と発言された人は、それに続いて、地域学の理論をつくるのではなく、学生を地域に連れ出して、地域で鍛えることが重要だという意味のことをいわれたように記憶している。もちろん、それはとても大事なことである。要するに、わたしたちとは地域に向き合う姿勢が異なるのだ。

わたしたちとしては、素朴にみえる問いであっても、そこからスタートして、地域学部と地域学の存在意義を時代の根源的な要請という観点から（もしあれば、ということであるが）考え、できれば明確な言葉にしたかった。わたしたちの選択はこのようなものだった<sup>1</sup>。

実をいえば、上記の「問い」を設定したのはわたしである。わたしには地域学部の前身である教育地域科学部時代の「地域研究論序説」（地域政策課程と地域科学課程の1年次必修科目）での苦い経験と反省があった。「序説」は教員の奮闘努力にもかかわらず、うまくいかなかった。その一因は「問い」がなかったことにある、とわたしは考えた。「問い」とは、突き詰めていけば、「本当に必要なことは何か、大事なことは何か」である。根本から考えるということである。1年目の地域学総説で設定したいくつかの問いは、この問いの地域学ヴァージョンなのである。

申し訳ないことに、地域学総説の初年度でも学生たちに満足を与えることはできなかった。学生の授業評価で「満足度」（5点満点）をみると、4学科のうち学科ごとの平均で最低が2.21、最高が3.25、学部平均で2.8である（因みに、2019年度の「地域学総説A」の場合、学部平均点は4.4である）。あまりにも情けない数値で、あれほど頑張ったのにとすると、悲しかった。自ずと危機感が募ったが、それだけに気づきは大きかった。1年目を経験して、次に記す通り、今日にまで続く基本方針を確定できたからである。①その年の授業内容と成果を記録・分析して、地域学部の『地域学論集』に掲載すること＝知の積み重ね（2006年度から論考「地域学総説の挑戦」シリーズ開始）、②「地域学入門」と「地域学総説」を通して「地域学を創る」＝目的の明確化（2007年度から共同論文「地域学を創る」シリーズ開始）、

\*鳥取大学地域学部地域学科

③地域の実践者の招聘(「地域学入門」は2006年度開始、2007年度からは実践者の講演を「地域を創る」として学外に公開、「地域学総説」では2008年度から本格的に招聘)である。実践者を招くことにしたのは、教員だけで授業をしてみても、「学術の知」だけでは地域学は創れない、と直感したからである<sup>2</sup>。

このようにして始まった、わたしの地域学総説での挑戦はこの講義でようやく終わる。2006年度にスタートしたので、今年度で15年目である。この間に「地域学を創る」試みはどこまで進むことができたのか。地域学の詳細(正確に言えば、わたしの構想する地域学であるが)については、「地域学講義」(2017年度講義原稿、2020年度授業では事前に配信)<sup>3</sup>でほぼ語りつくしているのだから、今回の講義では、少し抽象度をあげて、地域学の骨格と特徴を確認したのち、自ら評価したい<sup>4</sup>。

## II. 地域学を創る

「地域学講義」で詳述したように、地域学部は創部のときから「地域学の確立と普及」を目指し、学部の存在根拠としている。それをわたしの言葉でいえば、「本当に必要なこと、大事なことは何か」を問い続けて、得たものを「地域学を創る」として表現することである。

そのための具体的な方法は、地域学部の2つの必修科目「地域学入門」「地域学総説」と「地域学研究会大会」(2010年度スタート)を活用することだった。いずれにおいても、毎年、戦略的にテーマを設定し、研究者や実践者を招いて議論した。そして、得られた成果を『地域学論集』に掲載し蓄積するよう努めた。関係教員によるこうした継続的な努力を重ねたからこそ後述する『地域学入門』などの出版が可能になったが、この蓄積の過程で特に重視したのは、「本当に必要なこと、大事なことは何か」をはっきりさせるために、「学術の知」だけでなく、実践者に学び、「生活の知」など「地域で育まれてきた実践的な知」を地域学に組み込むことだった。さらに(後になって明確に認識するようになったことだが)、様々な知を総合し、地域に還元し、地域学にフィードバックして、地域学を鍛え上げたいと考えた(知の循環)。「知の総合」と「知の循環」という方法は、地域学の最大の特徴だといえる<sup>5</sup>。

こうした努力の成果が2011年にミネルヴァ書房から出版した『地域学入門—〈つながり〉をとりもどす』である。また、2019年と2020年に同じくミネルヴァ書房から出版した『新版 地域政策入門—地域創造の時代—』と『アートがひらく地域のこれ

から—クリエイティビティを生かす社会へ』は、「地域学を創る」試みにおいて2つ目の大きな画期となった。

2冊について手短かに紹介すると、『新版 地域政策入門』は、既存の枠組みを超え、新たな発想や方法の組替えによって来るべき地域を構想する志向と行動が求められている、という時代認識にたっている。そして学術の専門性を超えて地域の様々な主体と連携しつつ、多様で多面的な関わりを組み合わせ、新たな地域価値の創造に結びつけようとしている(「超学際的」アプローチ)。具体的な特徴は、64もの項目で地域の現状把握に必要な基礎的な事項と地域政策の動向、地域創造の展望を簡潔に示したことである。また、項目間の関係を図示して学問領域の境界を乗り越えようとしている。読者が諸領域にわたる知識を使いこなし、超学際的な活動を展開できるようにしたのである。

もうひとつの『アートがひらく地域のこれから—クリエイティビティを生かす社会へ』は、自然や他者と関係を結びつつ、誰もが創造性を発揮して生きることのできる社会の実現を目指して、地域の暮らしや活動のなかにある「クリエイティビティ」に着目している。ここでいうクリエイティビティとは、社会的・文化的枠組みや常識を新たに組み替える可能性をもった力のことである。理論的な研究と事例研究とを組み合わせ、見えにくい関係性、暮らしと生のための様々な工夫や技法に目を向けて、新たな生と地域の在り方を想像し構築するための展望を切り開こうとしたのである。

『地域学入門』では「地域学の精神」と「地域に向き合う作法」を確認し、地域学に形を与えようとしたが、『新版 地域政策入門』と『アートがひらく地域のこれから』はさらに踏み込んで、地域学の精神と作法を現実に活かそうとしている(地域学の社会実装へ)。こうして密接に関連する3書を揃えたことで、地域学部創設以来15年をかけてようやく地域学の基本書を整えることができた。これは地域学部の貴重な財産である。学生の皆さんにはぜひ読んでいただきたい(2020年度は『地域学入門』を教科書に、他の2冊を参考書と指定した)。

次に必要なのは、地域学の有効性を実践において確認することである。これについては後述する。

## III. 「地域」から考える、「わたし」から考える

「地域学講義」(2017年度)で述べたように、わたしたちの地域学を創る試みは、「なぜ、今、地域な

のか」という素朴な問いから始まった。この問いは必然的に「地域とは何か」という問いに連なる。つまり、「地域」を考えることからスタートした、「地域」を起点とする地域学である。そうして得た結論は、一言でいえば、『地域学入門』のサブタイトルである「〈つながり〉をとりもどす」である。すなわち、「関係を結び直して、確かな関係を再構築しよう」という提案である。

少し説明すると、西欧で生まれた近代的世界は、何よりも「個人」の「意思」と「自由」を重視する。そのため、様々な関係を束縛とみなして断ち切り、抽象的な普遍的世界のなかで「自立／自律した個人」としてつながることを目指した。それは、人間の欲望を肯定して、利潤の最大化を目指す資本主義の世界、市場経済の世界でもある。これに対して、地域学は自然や過去など「他者」との様々な関係性のなかで一人ひとりの生を捉えようとする。その関係性の端緒、関係性の束とでもいうべきものが「地域」である。この捉え方にしたがえば、必然的に、まずは具体的な生活・暮らしに目を向けて、「ローカルな世界」を見つめ、尊重することになる。そしてそこから「まなざし」を少しずつ大きな世界に広げていくのである。したがって、地域学は「近代的世界の見直し」という性格を色濃くもっている。

それでは、「〈つながり〉をとりもどす」にはどうすればいいのだろうか。地域学は「一人ひとり」を重視して、「一人ひとりが人として生きられること」「誰もが生きられる状態」の実現に寄与することを目指している。そのために、「地域」を把握する視点として5つを提案した。地域の外に身をおいて地域性と地域を取り巻く関係性を客観的に捉えようとする「客観的・構造的視点」、地域のなかから、すなわち、生活の現場から、生活者として考える「生活の視点」、「わたし」の「いま、ここ」からスタートしてわたしたちを取り巻く関係性を捉えようとする「〈わたし〉の〈いま、ここ〉からの視点」、人の生を過去から未来に続く営みのなかで、様々な時間の層に着目しつつ、捉えようとする「歴史的視点」、最後に、人を移動する存在と見て、そこから人の生の在り方と地域性との関係を考える「移動の視点」である。

以上の5つの視点は、見方を変えれば、「わたし」が自分をつくり支えている（制約してもいる）様々な「関係性」を認識する方法でもある。「わたし」と「生活」からスタートして「〈つながり〉をとりもどす」、すなわち、「関係を結び直す」試みなのである。それはやがて「確かな関係の再構築」につながるか

もしれない。ここで何より大事なのは「いのち」である。まずは生き物として、次に人として、「生きる」ということである。「いのち」を見つめて、足元から暮らしと生を考えるということである（とりわけ自然との関係が重要である）。地域学は、「わたし」（一人ひとり）と「生活」を起点とし、関係を結び直して、生の充実と誰もが生きられる状態の実現に寄与することを目指すのである。ここでの重点は「地域」というよりも「わたし」にある。この「わたし」から「関係性」を確認し追求する方法は、徹底すれば「地域」を超えていく可能性を秘めている。

以上のように、地域学には起点を異にする2つのアプローチがある。これもまた地域学の特徴である。

#### IV. 「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクト

ところで、以上の特質をもつ地域学は実際に地域や社会に貢献できるのだろうか。この観点から取り上げるのは、家中茂教授を代表として進められた「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクト（科学技術振興機構-社会技術開発研究センター「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域、2015年度～2019年度）である<sup>6</sup>。

##### 1. プロジェクトの概要：問題設定、達成目標、結論

このプロジェクトは次のような現状認識のもとに立案された。中山間地域では、過疎化と高齢化が深刻化して、疲弊し衰退に向かっている。大都市では人口が過度に集中するなかで心身の消耗、生活の分断と孤立化が進み、「人と自然との関係性の貧困化」や「人の営みと自然との疎遠化」が指摘されている。

中山間地域についていえば、コミュニティの担い手として期待される若い世代は仕事がないために流出してしまい、「生業」の困難が「生活」の困難をさらに大きくして、コミュニティは今や存続の危機に瀕している。そのうえ、行政（政策）や研究機関（研究）は縦割で、課題に対応しようとしてかえって「分断・孤立」を再生産しかねない。この危機にどのように向き合えばいいのか。

このような問題認識に立ってプロジェクトが目指したのは、中山間地域における生業課題（経済）と生活課題（福祉、弱体化したコミュニティ機能の再生・回復）を同時に解決することである。そのため、鳥取県智頭町をフィールドとして、豊かな森林資源を活用して持続的な生業を創出しつつ、「中山間地域ならではの福祉」を実現する社会技術の開発を

目指した。ここでの達成目標は「循環して地域を下支えする、森林の生態系サービスの持続的な享受」(「生業」)と、「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」(「生活」)との同時達成である。社会技術開発とは、そのために必要な担い手の形成と自治体政策への組み込みを可能にする道筋をつけることである。

そこでプロジェクトが着目したのは、新しい時代の価値観をもつ 30~40 才前半世代のボランティアな生活組織である、現代的な仲間集団・互助組織である。そしてこの集団が「地域の担い手」として基盤を形成していくプロセスである。さらに研究者などによる実証的研究と政策分析の活用である。つまり、自伐型林業集団などの現代的な仲間集団・互助組織を基軸に、これらの「担い手による実践」と「研究者などによる実証的研究・政策分析」を統合して(「超学際的」アプローチ)みんなが使える知見(「ソーシャルな知」)を獲得し、それを自治体政策へ組み入れる<sup>7</sup>。そうすることで「森林にもとづく持続的生業創出」(「生業」)と「中山間地域ならではの福祉」(「生活」)を一体化した「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル」を開発しようとしたのである。

それではプロジェクトが開発を目指した「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデル」とは具体的にどのようなものなのだろうか。報告書では次のように説明されている。智頭町最大の資源は森林である。それを生かし、世代を超えて施業する持続的な「自伐型林業」が地域の自然条件や歴史的経緯を活かした森業・農業・観光・地域福祉などの多様な副業と組み合わせられ、ライフスタイルを変革しようとする若者にとって魅力的な生業となる。先達から若者へと経験知と技術が伝承され、「世代を超えた森づくり」が永続的に営まれることによって、地域の生活を持続的に支える基盤が維持されるとともに、歴史的な「縦軸」の「多世代共創」が実践される。森林はまた、「森のようちえん」や福祉施設・障害者支援施設などの利用によって、人と人、人と地域をつなぐものとなって、公共的価値を帯びた新たな機能を発揮する。それにより同時代的な「横軸」の「多世代共創」が実践される。森林を介して、様々な世代の一人ひとりが創意工夫して自分にできることをし、したいことを行いながら(小規模だが、様々な機能をもつ、多面的な営みとなる)、共に生きられる社会(「多世代共創コミュニティ」)を創っていくのである。

このプロセスにおいて中心的な役割を果たすと期

待されているのは、30 才から 40 才前半の世代が基軸となって生まれている、現代的な「新しいスタイルの互助組織・仲間集団」である。智頭町では、自伐型林業集団「智頭ノ森ノ学び舎」である。後述するように、このような集団の動きを契機として生業と生活が統合され、その新しい価値観が自治体政策に反映され、森林を基盤とした多世代共創社会の形成に向かう。「循環して地域を下支えする、森林の持続的な享受」と、「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」が一体化して同時に実現される道筋が見えてくる、というのである。そのためプロジェクトでは、このような集団を「生業生活仲間の互助集団」と表現している。

## 2. 新しい時代の価値観を有する 30 才から 40 才前半世代の価値観と暮らし方

それでは、30 才から 40 才前半世代の生き方・価値観とはどのようなものなのだろうか。報告書では次の特徴をもつとされる。社会の現状と将来に希望を見出せず、環境問題に高い関心をもっている。経済的満足を諦めて、新自由主義が生み出した格差社会からのドロップアウトを指向し、組織に従属することを嫌って、自分らしい生き方を選択する。自立／自律指向が強く、自給自足や家族経営に憧れている、という。

新しいスタイルの暮らし方には、次の特徴がある。  
①自然の生長の範囲で暮らす。  
②互いの小さな仕事の創出を通じて生活の安定を増す。  
③政策や市場にコントロールされずに自らの責任の下で生活を営む。  
④それらを実現する小規模多機能な技術を創意工夫して考案する。つまり、ひたすら生産性の向上と経済的利益を追い求めるのではなく、自然の動きとリズムにしたがって、仲間とともに自然にあるものをうまく活用(資源化)する知恵と技術を古くからあるものに学び、また新たに創出しつつ、自分の判断や工夫を活かせる小さな仕事を考案し組み合わせ、生計を支える暮らし方、ということであろう。一言でいえば、一人ひとりのクリエイティビティを生かすことのできるボランティアな暮らし方である。

このような価値観や暮らし方は、プロジェクトの達成目標と確かに重なり合っており、プロジェクトの中核というに相応しい。プロジェクトが「生業生活仲間の互助集団」と呼ぶ所以である。

## 3. 「生業生活仲間の互助集団」の形成とつながりの創出

プロジェクトが見出し、また促したのは、「生業生



活仲間的互助集団」の形成によって様々な領域や人々の活動をつないで地域全体の力を維持する、さらには創出することである。その代表例は、自伐型林業集団「智頭ノ森ノ学ビ舎」（地元の人だけでなく移住者を含んでいる）である。この集団は2017年に法人化してMANABIYA（合同会社）を設立した。「智頭ノ森ノ学ビ舎」とMANABIYAは智頭町から自伐型林業研修事業を請け負っているが、そのほかにも「地域林政アドバイザー」と「生活支援コーディネーター」、さらに「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」の策定を委託されている。こうして智頭町の自治体政策への正統的関与・参画ができるようになり、新しい時代の価値観をコミュニティで実現する条件を整えつつある。すなわち、「コミュニティ機能の再生・回復」に向かう道筋ができつつあるということである。

自伐型林業集団はほかの現代的な「新しいスタイルの互助組織・仲間集団」ともつながって大きな動きを生み出している。たとえば、民泊&ナリワイ・プロジェクトを通じて形成され、移住者の子育て世代の女性を中心に展開し始めている集団がある。また、自家製天然酵母パン&クラフトビール&カフェの「タルマリー」、カフェ&ゲストハウス「楽之」を拠点として形成されてきた女性たちのグループである。「タルマリー」の、天然の菌による発酵を起点とした地域内循環の実現というコンセプトは、智頭ノ森ノ学ビ舎の目指すところと重なり合い、天然の菌が生きている健全な森林環境の保全利用の取り組み「糶の降るまち」プロジェクトへと展開し始めている<sup>8</sup>。

もうひとつ重要なことを指摘しておかねばならない。「生業生活仲間的互助集団」をベースにしたつながりの創出には、自治体政策への組み入れを含めて、「担い手による実践」と「研究者による実証的研究・政策分析」とを統合した「超学際アプローチ」による確かな裏づけがあることだ。さらにいえば、このプロジェクトでは、住民は専門家の生産した知識の受動的な利用者ではもはやない。住民自身が「多様な知識生産の担い手」なのである。

#### 4. 地域学は地域の力になれるのか

わたしが「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクトに着目したのは、地域学が実践において有効なのか否かを判断できるのではないかと期待したからだ。地域学は、すでに述べたように、「本当に必要なことは何か、大事なことは何か」を問い、「わたし」と「生活」から、自然

との関係をはじめ様々な関係を見直し結び直して、「わたし」（一人ひとり）の「生の充実」と「誰もが生きられる状態」の実現に寄与することを目指している。このような意味で地域学は「実践の学」なのである。

プロジェクトが注目し期待している30才から40才前半世代の生き方と価値観、プロジェクトが見出し促そうとした「生業生活仲間的互助集団」の形成とその活動は、「地域学講義」（2017）と今回の講義で述べてきた地域学の理念と重なるところが実に多い。プロジェクトが設定した目標（「循環して地域を下支えする、森林の持続的な享受」と「一人一人の能力・可能性を引き出し、相互に支えあう暮らしの充実」を同時に実現する道筋をつける）は、地域学の理念に取り組むべき具体的な目標のひとつを提示したといえる。しかも、森林という自然を基盤とし、「一人一人」の生を重視している点でも、大変魅力的なチャレンジである。人間を超える自然と向き合うなかでの人々の営みは自ずと深い内省を促し、力強いモチベーションを生み、様々なものをつなぐと思われるからだ。

方法論について、地域学は「学術の知」だけでなく、実践者に学び、「生活の知」など「地域で育まれてきた実践的な知」を地域学に組み込み、地域で鍛え上げる必要があると考えている。この「知の総合」「知の循環」が地域学の最大の特徴だが、プロジェクトではこれを学術的に「超学際のアプローチ」と表現している。すでに述べたように、このアプローチは「新しい知見」の自治体政策への組み込みを実現するなど、有効性を証明することができた。したがって、地域学から見れば、プロジェクトは地域学の実践、地域学の社会実装の試みといえる。

森林・自然を基盤に一人ひとりのクリエイティビティを生かしたボランティアな暮らし方を目指す「生業生活仲間的互助集団」は智頭町でしっかりと歩みを開始し、「確かな関係」のある暮らしの場を創造しようとしている。「コミュニティ機能の再生・回復」は実現の難しい課題であるが、プロジェクトは「生業生活仲間的互助集団」を見出し、その形成を促すことで、今後の方向性とそれを実現する方法のひとつを示したといえるのではないだろうか。地域学を勇気づける成果である。

#### V. 中村哲さん「百の診療所より一本の用水路を！」

次に別の観点から地域学の有効性について考える。取り上げるのは、医者の中村哲さんの組織したアフ

ガニスタン東部での活動（ペシャワール会の平和医療団・日本 Peace Japan Medical Service、以下では「中村さんの活動」と表現する）である。参考にしたのは中村さんの3冊の著作、『医者、用水路を拓く』（石風社、2007年）、『天、共に在り アフガニスタン三十年の闘い』（NHK出版、2013年）、『アフガン・緑の大地計画：伝統に学ぶ灌漑工法と甦る農業』（石風社、2017年）である。3冊目の本は、用水路建設のための技術面について写真と図解入りで詳しく説明している<sup>9</sup>。

以下、著作から医者である中村さんが水路を拓くことになった経緯と活動の概要を手短かに紹介する。本来、貧しくとも食料自給率100%を超える国であったアフガニスタンは、地球温暖化のために2000年から大旱魃に見舞われた。2000年5月時点のWHO（世界保健機関）の推測は、アフガニスタンだけで1200万人が被災、飢餓線上の者400万人、飢餓死線上の者100万人である<sup>10</sup>。実際、農地が急速に砂漠化して暮らしが成り立たなくなり、土地を捨て流民となる農民が続出した。東部の渓谷（ダラエヌール渓谷）にあった中村さんの診療所周辺でも、大旱魃の影響は深刻で、食べ物不足で栄養失調のところに汚い水を飲み、下痢症などで命を落とす子どもが目立つようになった。若い母親が死にかけたわが子を胸に抱き、時には何日もかけて診療所を目指してくる場合もあった。その窮状を目にして、中村さんが思ったのは、清潔な水と十分な農業生産があれば、病の多くと悲劇は防ぐことができるということだった。生きるには医療行為以前に水（飲料水や農業用水）が必要だった。それが「百の診療所よりも一本の用水路」（中村さんのスローガン）である。こうして中村さんの活動は、医療事業と並行しつつ、2000年から井戸の掘削やカレズ（地下水路）の修復などの水源確保事業、用水路建設事業（アフガン東部山村での復興計画「緑の大地、15ヵ年計画」、2002年）など、灌漑事業に重点を移していった。

その結果、現地の人達とともに25kmに及ぶ灌漑用の「マルワリード用水路」をつくって、5000haもの砂漠化した土地を畑に戻した（2003年3月～2010年2月）。灌漑事業全体としては、耕地16,500haの安定灌漑、65万人の農民の生活を護る「地域復興モデル」の実現を目指して、現在も復興事業を展開している。

このような活動は「国際社会」のアフガニスタンとの向き合い方とまったく異なっていた。大旱魃が始まった頃、アメリカ合衆国は対タリバン政策として経済制裁を決定し、国連もアフガニスタンに経済

制裁を発動した。2001年9月11日、アメリカ同時多発テロが発生すると、アメリカ・イギリス軍はアフガニスタンへの大規模空爆を開始した。大旱魃で途方もないほど多くの命が危機に瀕しているとき、「国際社会」は経済制裁と空爆でアフガニスタンを痛めつけることに忙しかつたのである。それ以後、治安が急激に悪化した。厳しい状況は今もなお続いている。

わたしが中村さんの活動を取り上げた理由は大きくは2つある。ひとつは、中村さんを衝き動かしているのが人々の命と生活への心の反応だということである。死にかけたわが子を助けたいという若い母親の必死の思い、命を守れなかった苦悩と悲しみ、それを前にした中村さんの思いが、中村さんを動かし、とてつもない事業にチャレンジさせた。命のものは、まずは水である。そして人の心である。

もうひとつは、活動を通して得た「自然と人間との関わり」についての、シンプルだが、とても深い理解である。アフガニスタンは4000メートル以上の山々が連なる、いくつもの山脈の万年雪から水を得ている。融け出した水は地下水流となって山麓を潤し、また大河となって耕地に水を供給する。地下水や大河からの取水で広大な穀倉地帯を維持してきたのである。この自然のリズムに狂いが生じた。温暖化である。万年雪が減少し、地下水流の減少と水位の低下をもたらした。井戸やカレズの水が枯れ始めたのである。さらに夏の急な雪解けは洪水と化して一気に流れ下り、甚大な被害と異常な水位低下をもたらした。その結果が穀倉地帯の砂漠化と農民の流民化である。アフガニスタンの暮らしを支えてきた伝統的な技術では間に合わなくなった。

このような自然のメカニズム自体は住民には変えられない。そのなかで流民化した農民たちが願っていたのは、畑で働いて、家族と3度の食事をともにし、安心して暮らすことだった。そのような生活を取り戻すには、大河からの水供給しかない。取水方法を工夫して新たに水路をつくり、砂漠化した農地に水を安定供給するしかない。こうしてマルワリード用水路建設事業は始まったのである。

しかし、自然の動きは人間の予想をはるかに超えていた。ここに用水路建設事業最大の困難があったのだが、詳細は省こう。自然と向き合い、折り合いをつけようとするとき、人間の志と知恵が問われる。試され、鍛えられて、深まる。中村さんの言葉を紹介しよう。

自然は予測できない。自然の理を知るとは、人

間の技術の過信を去ることから始まる。主役は人ではなく大自然である。人はそのおこぼれに与って慎ましい生を得ているに過ぎない（中村 2017：228）。

こうして未曾有の大洪水は多くの教訓を残した。……これまで分かったつもりだったが、どこか人間中心の未練を拭いきれず、河川を眺めてきた。河川の側から人里を見ることが徹底して求められたのだ。……自然は制御できない。恩恵は自然と和してこそ褒美として与えられる。うなだれるように、そう思った（中村 2017：229）。

得てして自然の摂理を無視し、意のままに事を運べる「自由と権利がある」と錯覚しがちです。昨今、人間の分を超え、いのちを軽んじ、自然を軽んじる「欲望の自由」と「科学技術の信仰」が大手をふるって歩いているような気がしてなりません。（中略）人の陥りやすい人為の世界観を超え、人に与えられた共通の恵みを嗅ぎ取り、この不安と暴力が支配する世界で、本当に私たちに必要なものは何か、不要なものは何かを知り、確かなものに近づく縁（よすが）にしていれば、これにすぎた喜びはありません（中村 2017：4-5）。

人間にとって本当に必要なものは、そう多くはない。……何が真実で何が不要なのか、何が人として最低限共有できるものなのか、目を凝らして見つめ、健全な感性と自然との関係を回復することである（中村 2017：245）。

マルワリード用水路建設事業で用いられた技術について少しだけ触れておこう。アフガニスタンの伝統的な技術では間に合わなくなった、と先に述べた。したがって、何かを新たに加えなければならない。中村さんが着目したのは、日本の技術と知識である。ただし、日本の最新技術はアフガニスタンでは使えない。重要なことは、アフガンの人々が自分たちでつくることができること、維持管理できること、修復できることである。日本式では、経済的に不可能であるばかりか、建設の前にも後にもアフガンの人々には何もできない。さらにいえば、日本の最新技術がアフガニスタンの大自然に通用するとは必ずしもいえない。

中村さんは、土木技術の勉強をしながら、日本の伝統的な技術のなかにアフガニスタンで活かせるも

のではないかと、「昔から残っているもの」（長い時間を生きてきたもの）に目をつけた。それが福岡県朝倉市の山田堰（1790年完成）である。また、昔から用いられてきた堰板・蛇籠工・柳枝工、貯水池のつくり方だった。また、アフガニスタンの伝統的技術のなかにも探し求め活用した。

技術のほかにも言及すべきは、現地の人々の奮闘ぶりである。熱中症に倒れながらもやり遂げた。彼らを動かしていたのは、中村さんによれば、自分たちの働きで多くの人々の生活の基盤をつくることができるという思いだった。切実な願望だった。それがこのような形に結実するには、中村さんたちが現地の人々から信頼されることが不可欠だった。現地の文化を尊重し、人々の願いを知りそれに応じることが必要だったのである。

ここまで中村さんの活動を紹介してきた。わたしは「地域学の精神」が現実にとどこまで力をもちうるのか、知りたかった。2019年5月11日、鳥取市で中村さんの講演「生活の安定は、平和への第一歩 アフガンに命の水を」を聴いたとき、「ここに地域学がある」と思った。中村さんの活動は地域学が学ぶべき対象であるが、同時に地域学を勇気づけてもくれる。方向性は間違っていないよと。できれば、地域学研究会大会にお招きして、お話を多くの学生や教職員に聴いてほしかった。わたしたちの地域学もお伝えしたかった。残念なことに、実現することのない願いとなった。しかし、中村さんの遺したものは大きく豊かである。地域学にとっても大きな遺産である。

## VI. おわりに

「本当に必要なこと、大事なことは何か」という問いは、これまで地域学が参考にさせていただいた多くの方々が語っておられることである。それを知ったときは嬉しかったし、安心もした。この素朴な問いから考えることで何かをつかむことができると確信したからである。

教育地域科学部時代を含めれば、わたしが地域学に関わって20年以上になる。スタートしたときのことを思うと、地域学は着実に進展している。それでも地域学が「実践の学」であろうとすれば、むしろこれからが本番であろう。次の世代の奮闘に期待したい。

### 注

- 1 このような問題意識を得るに至る過程で、次の文献が大いに参考になった。家中茂、2005、「序章 実践の知



- をどうつくるか」、新崎盛輝・比嘉政夫・家中茂編『地域の自立 シマの力(上)』コモンズ。
- 2 柳原邦光、2007、「『地域学総説』の挑戦」、『地域学論集』第3巻第3号
  - 3 柳原邦光、2017、「地域学講義」、『地域学論集』第14巻第1号
  - 4 本稿は2020年度「地域学総説A：生きること・暮らすこと」の第8回講義(6月17日、PDF配信)の原稿である。
  - 5 地域学の必要性は認識されている。たとえば、日本学術会議地域研究委員会は世界の抱える諸問題を解決するために地域学を推進しなければならないと主張している。また、2016年に開催された日本学術会議／地域研究委員会／地域学分会主催の公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」でも、基調講演者が地域学を理論的に体系化する必要性を強調した。しかし、その後行われたパネル報告をみると、鳥取大学地域学部を除いて、地域関係の国立大学・学部で地域学の体系化を構想しているところはないようである。
  - 6 プロジェクトの趣旨・目的・成果については、最終報告書「研究代表者 家中茂(鳥取大学地域学部教授)、2020、戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)研究開発実施終了報告書『持続可能な多世代共創社会のデザイン』研究開発領域 研究開発プロジェクト『生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発』」を参照した。
  - 7 その成果は鳥取県智頭町の林業政策及び福祉政策に「社会実装」され、①「智頭の山とくらしの未来ビジョン」の策定、②「智頭林業聞き書き」の実施・発刊、③第7次介護保険計画策定を通じたポピュレーションアプローチへの転換、「地域林政アドバイザー」等の制度を活用した地域コーディネーター人材の育成・配置を達成した。
  - 8 次の文献を参照。タルマーリーを衝き動かしている精神をよく理解できる。渡邊麻里子、2017、「田舎のパン屋が見つけた 生かされている実感」『月刊社会教育』(2016年12月号【特集】「ヤマ、サト、シマに生きる学び」)
  - 9 ほかにペシャワール会のホームページを参照。  
[http://www.peshawar-pms.com/acts/water\\_index3.html](http://www.peshawar-pms.com/acts/water_index3.html)
  - 10 2010年にWFP(世界食糧計画)がアフガニスタンを「最悪の食糧危機国」に指定。2014年に飢餓線上の者760万人と推定。